



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 横場 幹人 TEL 075-231-8461

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	84,507	8.7	1,757	69.1	3,102	59.2	4,061	32.9
2024年3月期中間期	92,555	5.6	5,689	4.3	7,608	11.4	6,052	116.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,113百万円 (73.7%) 2024年3月期中間期 11,846百万円 (131.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.36	53.58
2024年3月期中間期	88.47	79.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	200,635	115,650	56.1
2024年3月期	206,937	113,839	53.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 112,533百万円 2024年3月期 110,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		16.00		17.00	33.00
2025年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	3.1	5,200	41.6	7,000	38.6	6,100	26.1	89.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	78,000,000 株	2024年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	9,585,321 株	2024年3月期	9,584,631 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	68,414,985 株	2024年3月期中間期	68,416,080 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)のわが国経済は、円安に伴うエネルギーコストの高止まりや物価の上昇が続きましたが、企業の堅調な設備投資に加え、個人消費やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、金融引き締めの影響を受けながらも、良好な雇用情勢により個人消費が堅調に推移しました。欧州経済は、インフレ圧力の緩和により一部では景気が持ち直したものの、回復の持続力が乏しく、中国経済も、個人消費と不動産市況の不況が長引き、景気の低迷が続きました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は84,507百万円と前年同期比8.7%の減収となりました。また利益につきましては、営業利益は1,757百万円と前年同期比69.1%の減益、経常利益は3,102百万円と前年同期比59.2%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は4,061百万円と前年同期比32.9%の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は49,165百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント営業利益は849百万円(前年同期比80.0%減)と減収減益となりました。

自動車・車載関連機器向けは、BEVの成長期待が鈍化傾向となっており、各国の完成車メーカーをはじめ各社とも生産減や計画の見直しが見られますが、その反面でハイブリッド車の需要が増加するなど全体的な市況は底堅く、また、自動車の電動化の動きも着実に進展しています。車載関連機器向けアルミ電解コンデンサでは、一部の顧客で在庫調整の局面が続いているものの、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要は拡大しました。情報通信機器向けでは、生成AIサーバーなどデータセンター用途の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサが引き続き好調に推移しており、さらに拡大が見込まれます。一方で、白物家電・産業用インバータ機器向けは、産機インバータやパワーコンディショナーおよびエアコン用途の大形アルミ電解コンデンサが、依然として在庫指数が高い状況が継続しており低調に推移しました。当社は引き続き、需要拡大が見込まれる導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよび導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの製品ラインアップ強化、xEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大と技術開発体制の強化により、各重点市場における受注拡大に取り組んでまいります。

(NECST事業)

NECST事業における売上高は35,342百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント営業利益は905百万円(前年同期比37.0%減)と減収減益となりました。

家庭用蓄電システムは期初にかけて市場在庫過多などの影響を受けましたが、再エネ活用やVPP(Virtual Power Plant: 仮想発電所)などの事業化に向けた需要の増加、さらに新製品の投入効果もあり、当第2四半期以降は販売が増加してきています。V2Hシステムについては、本年度の政府補助金開始が例年より遅く、合わせて交付条件の変更、またEV販売の停滞状況により影響を受けています。現在、日本政府のEV充電インフラ整備方針に基づき、EV走行の環境整備が推進されており、その中で当社の急速充電器の設置が進んでいます。学術用・医療用等の大型特殊電源は、年度初めから受注済み案件の立ち上げが進み、下期も堅調に推移します。当社は、地球環境改善につながる再エネ利用を拡大させるために必要な家庭用/公共・産業用蓄電システム、急速充電器ならびにV2Hシステム等の機器やサービスの価値提供を通じて、社会課題の解決に貢献してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末(2024年3月末)に比べ6,302百万円減少し200,635百万円となりました。主な増減の内容は、有形固定資産が前期末に比べ2,316百万円増加し54,299百万円となりましたが、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ3,151百万円減少し28,333百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ2,665百万円減少し37,493百万円、電子記録債権が前期末に比べ1,953百万円減少し5,662百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ8,113百万円減少し84,984百万円となりました。主な増減の内容は、未払金を含むその他の流動負債が前期末に比べ2,896百万円減少し11,033百万円、電子記録債務が前期末に比べ2,523百万円減少し12,725百万円、長期借入金が前期末に比べ1,250百万円減少し5,000百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ1,811百万円増加し115,650百万円となりました。主な内容は、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ2,656百万円減少し11,837百万円となった一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を4,061百万円計上、配当金の支払を行ったことで、前期末に比べ2,898百万円増加し69,900百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ1,392百万円増加し11,277百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は

56.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ2,728百万円収入が減少し、7,889百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4,898百万円、減価償却費を4,056百万円計上、売上債権の減少額が4,699百万円となった一方で、仕入債務の減少額が2,441百万円、棚卸資産の増加額が1,230百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ3,178百万円支出が減少し、5,404百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が2,522百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が7,119百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が803百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3,782百万円の支出(前年同期は1,612百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額が1,163百万円、長期借入金の返済による支出が1,250百万円となったことに加え、短期借入金の純減少額が1,000百万円となったことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ914百万円減少し28,473百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日(2024年3月期決算発表時)に公表しました内容を変更しています。

2025年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	185,000	10,000	11,000	8,300	121.32
今回修正予想(B)	176,000	5,200	7,000	6,100	89.16
増減額(B-A)	△9,000	△4,800	△4,000	△2,200	
増減率(%)	△4.9	△48.0	△36.4	△26.5	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	181,643	8,904	11,407	8,253	120.64

(注) 為替レートは1米ドル145円を前提としています。

(修正の理由)

通期の連結業績予想について、2025年3月期中間連結会計期間の売上高は、コンデンサ事業においては主に、白物家電・産業用インバータ機器向けの大型アルミ電解コンデンサが、従来の想定より低調に推移しました。NECST事業においても、家庭用蓄電システムが上期前半にかけて市場在庫過多の影響を受けたことに加え、V2Hシステムについても政府補助金開始遅れや申請低調などにより、従来の想定を下回って推移しました。これに伴い、営業利益および経常利益につきましても、売上高の減収による稼働損に加え、円安に伴う輸入部材の高騰や人件費の上昇などにより、従来の想定を下回りました。当第3四半期以降においても、コンデンサ事業の大型アルミ電解コンデンサやNECST事業のV2Hシステムの需要回復には時間を要することが予想されることから、通期の業績予想の見直しを行った結果、2024年5月9日に公表しました内容を修正します。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,387	28,473
受取手形、売掛金及び契約資産	40,159	37,493
電子記録債権	7,615	5,662
有価証券	100	200
商品及び製品	15,868	15,647
仕掛品	6,193	6,422
原材料及び貯蔵品	14,597	15,920
その他	4,633	3,831
貸倒引当金	△86	△88
流動資産合計	118,468	113,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	16,978	18,311
機械装置及び運搬具 (純額)	20,747	21,203
その他 (純額)	14,256	14,784
有形固定資産合計	51,983	54,299
無形固定資産		
投資その他の資産	1,722	1,658
投資有価証券	31,384	28,132
その他	4,580	4,347
貸倒引当金	△1,208	△1,367
投資その他の資産合計	34,756	31,113
固定資産合計	88,462	87,070
繰延資産		
社債発行費	6	1
繰延資産合計	6	1
資産合計	206,937	200,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,803	15,496
電子記録債務	15,248	12,725
短期借入金	14,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	12,016	12,004
未払法人税等	1,164	1,044
賞与引当金	1,561	1,679
その他	13,930	11,033
流動負債合計	75,224	69,484
固定負債		
長期借入金	6,250	5,000
その他の引当金	3,061	3,341
退職給付に係る負債	1,415	1,310
その他	7,146	5,848
固定負債合計	17,874	15,500
負債合計	93,098	84,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	67,002	69,900
自己株式	△11,628	△11,629
株主資本合計	86,521	89,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,494	11,837
為替換算調整勘定	9,884	11,277
その他の包括利益累計額合計	24,378	23,115
非支配株主持分	2,939	3,117
純資産合計	113,839	115,650
負債純資産合計	206,937	200,635

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	92,555	84,507
売上原価	76,205	71,487
売上総利益	16,349	13,020
販売費及び一般管理費	10,660	11,262
営業利益	5,689	1,757
営業外収益		
受取利息	112	162
受取配当金	313	424
持分法による投資利益	213	339
為替差益	1,262	535
その他	225	168
営業外収益合計	2,127	1,630
営業外費用		
支払利息	43	60
その他	165	225
営業外費用合計	208	285
経常利益	7,608	3,102
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	1,838
特別利益合計	0	1,842
特別損失		
固定資産処分損	39	46
特別損失合計	39	46
税金等調整前中間純利益	7,568	4,898
法人税、住民税及び事業税	1,058	844
法人税等調整額	310	△192
法人税等合計	1,369	652
中間純利益	6,199	4,246
非支配株主に帰属する中間純利益	146	185
親会社株主に帰属する中間純利益	6,052	4,061

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,199	4,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	△2,662
為替換算調整勘定	3,312	1,246
持分法適用会社に対する持分相当額	319	283
その他の包括利益合計	5,647	△1,132
中間包括利益	11,846	3,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,613	2,797
非支配株主に係る中間包括利益	233	316

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,568	4,898
減価償却費	3,245	4,056
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,838
売上債権の増減額 (△は増加)	2,411	4,699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,600	△1,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,171	△2,441
その他	△964	178
小計	13,832	8,322
法人税等の支払額	△801	△959
和解金の支払額	△2,796	—
その他	382	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,617	7,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△840	△303
有価証券の売却及び償還による収入	520	303
有形固定資産の取得による支出	△6,469	△7,119
投資有価証券の取得による支出	△100	△499
投資有価証券の売却による収入	—	2,219
長期貸付けによる支出	△1,652	—
その他	△41	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,583	△5,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△1,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,250
配当金の支払額	△1,094	△1,163
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△292	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	△3,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,248	383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,896	△914
現金及び現金同等物の期首残高	25,068	29,387
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,964	28,473

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,067	37,487	92,555	—	92,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	—	375	△375	—
計	55,443	37,487	92,930	△375	92,555
セグメント利益	4,250	1,436	5,687	2	5,689

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,165	35,342	84,507	—	84,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	275	68	343	△343	—
計	49,440	35,410	84,850	△343	84,507
セグメント利益	849	905	1,754	3	1,757

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。